

Wedge

Guiding Japan forward

October 2025 Vol.37 No.10



CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

22 コメと日本人

- 24 **Part 1** バーゲニングパワー重視は危うい 今こそ食料政策の転換を
藤原辰史 京都大学人文科学研究所 教授
- 28 **Part 2** やがて訪れる「田んぼ余り」 農業観、国土観を見直す時
小川真如 宇都宮大学農学部 助教
- 32 **Part 3** 「安易な正解」なんてない! 土から考える稲作の未来
藤井一至 福島国際研究教育機構 土壌ホメオスタシス研究ユニットリーダー
- 35 **OKOME TRIVIA**
夏目漱石の「謙虚さ」と平成、令和の米騒動 編集部
- 36 **Part 4** 10年後の稲作はどうなる? 現場が語るゝ静かな危機、
中西 享 ジャーナリスト
- 40 **Part 5** 秘策は「為政者と市場」の対話 米価と格闘した江戸幕府
高槻泰郎 神戸大学経済経営研究所 准教授
- 44 **Part 6** 「生産」・「販売」・「利用」 3者から見える日本のコメの現在地
渡邊義文 渡辺商店代表 × 實取義洋 實取耕房代表 × 水代 優 good mornings社代表
- 48 **Part 7** 高級炊飯器「戦国時代」 勝負の分かれ目は何か?
多賀一晃 生活家電.com主宰
- 52 **Part 8** 戦後80年と「令和の米騒動」 問われる農業と国家のあり方
暉峻淑子 埼玉大学 名誉教授

MAPPA GUMS



WEDGE_OPINION

12 大都市の住宅価格高騰 外国人投資家だけが悪者なのか？

中川雅之 日本大学経済学部 教授

58 狙われ続ける海底ケーブル 日本主導で新たな国際規範を

土屋大洋 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

68 国交130周年を迎える日伯関係 関係強化に欠かせないこと

68 **現地進出時の視点** 古い「ブラジル観」を刷新し技術と信用で商機をつかめ
竹下幸治郎 拓殖大学国際学部国際学科 教授

71 **受け入れ側の視点** 外国人政策をリセットし「日本社会の再生」を図れ
編集部

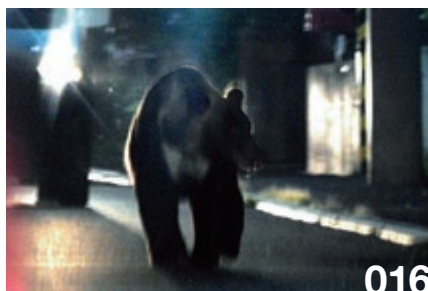
WEDGE_REPORT

16 増え続けるクマの人身被害 変わるべきは「人間社会」

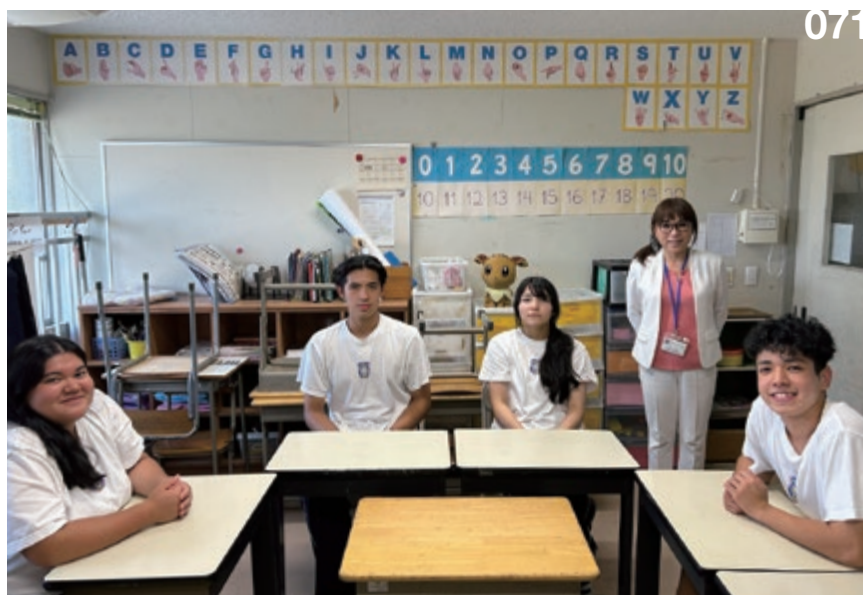
横山真弓 兵庫県立大学 教授



058



016



071

- 8 **あの熱狂の果てに** | 與那覇 潤 人類に地震予知はできるのか? 科学に求められる成熟
-
- 56 **胃袋を満たしたひとびと** | 湯澤規子 浜口ミホ (建築家)
-
- 64 **偉人の愛した一室** | 羽鳥好之 伊藤忠兵衛 (初代)「伊藤忠兵衛記念館」(滋賀県犬上郡豊郷町)
-
- 77 **新連載 30分の旅** | 柳瀬博一 都会の中の「自然」を見つける旅に出よう
-
- 78 **つくりびととの談い**^{かたら} | 山田清機 手を動かすことで得られる知識 トライ&エラーの面白さ (浜野製作所)
-
- 82 **日本病にもがく中国** | 富坂 聡 ロボット開発の大競争時代 中国の技術を正視できるか
-
- 85 **MANGAの道は世界に通ず** | 保手濱彰人 世の中から「悪いこと」がなくなるのはなぜか?
-
- 86 **時代をひらく新刊ガイド** | 稲泉 連 『一九八四+四〇 ウィグル潜行』西谷 格
-
- 90 **モノ語り。** | 水代 優 世界から求められる切れ味 越前・龍泉刃物

84 各駅短歌 穂村 弘

89 拝啓オヤジ 相米周二

87 一冊一会

94 読者から／ウェッジから





©MARCO BOTTIGLIERI/GETTY IMAGES

WEDGE OPINION

POLITICS

大都市の住宅価格高騰 外国人投資家だけが悪者なのか？

大都市を中心に住宅価格が高騰し、住宅取得が困難になる傾向が強まり深刻な危機になっている。今後も都市機能を維持・発展させるためには、住宅市場が抱える「矛盾」を解消する住宅政策が必要だ。

生

活の必需品である住宅価格の高騰が止まらない。もともと先進国では、低金利・

都市化の進展を背景に住宅価格が1990年代後半以降、日本では2010年代後半から不動産価格が上昇する傾向にあった。コロナ禍を経てさらなる住宅価格高騰が起り、首都圏の新築マンション価格は平均1億円を超えた。

住宅価格は、住宅に対する家計の需要と供給の関係で決定される。しかし、住宅の需要と供給は住宅サービスに関する実需の側面だけではなく、不動産資産という側面もあるため、金融市場の影響を必ず受ける。つまり、住宅は株式や債券と同様、将来の価格上昇が見込める資産とし



中川雅之

Masayuki Nakagawa

日本大学経済学部 教授

1984年京都大学経済学部卒業、経済学博士（大阪大学）。国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004年から現職。著書に『経済学で考える人口減少時代の住宅土地問題』（東洋経済新報社、山崎福寿との共著）など。

て、家計のみならず投資家の投資対象となる。「必需品」である住宅が「投機」の対象となつて、家計の住宅取得が妨げられる可能性があることに大きな批判が寄せられる。

特に近年、外国人投資家が投資物件あるいはセカンドハウスとして物件を所有するケースも多く、それに伴って発生する住宅需要が、住宅価格高騰の一因だという指摘が行われることもある。しかし、資本移動もサプライチェーンもグローバル化し、激しい人口減少にさらされている日本では、ヒト・モノ・カネのいづれをも海外からの流入を予定しなければ、経済、社会を保つことが難しいという現実を、まず認識しておく必要があるだろう。

それでも国民や地域社会で困って

手頃な住宅が買えなくなりつつある都市圏において、誰も住まない「空き家」が増加している

ク

マ類の衝撃的な事故が連続している。

今年の上半期、岩手県

では人家にまでツキノワグマが侵入し、高齢者に襲い掛かった。北海道では住宅街と登山道でヒグマに遭遇した人が、草むらにひきずり込まれた。3件とも被害者は亡くなった。

8月までに5人の死者が出ており、大量出沒被害があった23年の6人に早くも達してしまう恐れがある。死に至らなかったとしてもクマの襲撃による傷は、被害者の一生を変えてしまうほどの悲惨なケガにつながる。しかも大量出沒年に起こる人身被害の多くは、9月から11月に発生するため、これから危険な状況が始まると言っても過言ではない。

クマ類の被害は、出沒してからできる対策が少ないため、出沒予防が何より重要である。事前の対策を講じていくためにも、いったい今、何が起きているのかを正しく把握しなければならない。

クマ類を巡る情勢は、大きく捉えると2つの側面がある。1つ目の側面としては、増加傾向が続いている



THE ASAH SHIMON

北海道・札幌市の住宅街に現れたヒグマ。市街地ももはや彼らの活動地だ

WEDGE REPORT

増え続けるクマの人身被害 変わるべきは「人間社会」

本来は臆病なクマが、なぜ人里に下りてくるようになったのか。
その背景を理解し、一刻も早く適切な人員配備と対策を始めなければならない。



横山真弓 Mayumi Yokoyama
兵庫県立大学 教授

という点である。

昨年12月号の本誌特集「令和のクマ騒動が人間に問うていること」の中で筆者は、クマ類は「増加のフェーズ」であることを指摘した。しかし、近年殺処分数が増加していることから、総数としては増えていない

コメと日本人

「令和の米騒動」——。米価高騰、コメ不足の原因は複数あるが、ここまで騒ぎが大きくなった背景には、稲作に対する、長年の国民の無関心もあるのではないか。

稲作の未来を経済的に考えれば、スマート化、大規模化一択なのだろう。

しかし、それによって地域の担い手や環境保全は誰が行ってゆくのかの議論は乏しい。

「喉元過ぎれば熱さを忘れる」で、米価が下がれば関心をなくすのではなく、日本の稲作の未来をどうするのか、時間をかけて考え、耕していく必要がある。

文・藤原辰史、小川真如、藤井一至、中西 享、高槻泰郎、多賀一晃、暉峻淑子、編集部（友森敏雄、大城慶吾）

イラストレーション・マグマ・ジャイアンツ



「令

和の米騒動」とも呼ばれる昨年来の米価の高騰は本当に「騒動」と呼べるものだったか。

私はそうは思わない。1918年夏の米騒動は寺内正毅内閣を終わらせた。人びとの食べものへの恨みは深く、持続的である。今回も、生活がすでに困難であった人びとを直撃した。フードバンクではたくさんの方が食品を受け取りに並び、電気、ガスや水道が止められる世帯が増えていくことは、しかし、あまり報道されなかった。

「コメは買ったことがない」という当時の農林水産相の弛緩した発言は、担当大臣としては軽率な発言ではあったが、無償譲渡（縁故米）を含む農家消費は全体の15%ほど流通



藤原辰史

Tatsuhi Fujihara

京都大学

人文科学研究所 教授

1976年生まれ。京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程中途退学。博士（人間・環境学）。専門は農と食の現代史。著書に『稲の大東亜共栄圏』（吉川弘文館）、『食えること考えること』（共和国）、『トラクターの世界史』（中公新書）、『給食の歴史』（岩波新書）、『分解の哲学』（青土社）、『緑食論』（ミシマ社）、『農の原理の史的探究』（創元社）など多数。

Part 1

バーゲニングパワー重視は危うい 今こそ食料政策の転換を

戦前帝国日本は、稲作を通じて「食権力」を行使し、戦後は、それに翻弄されている。

「令和の米騒動」を一時の問題とせず、食料政策を網渡りにしている原因を考えなければならない。

5月31日の備蓄米販売に向けて準備する大手スーパー

REUTERS/AFLO



あ

れほど安かったコメの
価格高騰が続いてい
る。数年前まではコメ
余りと米価下落が農業

関係者の悩みだった。1960年代
には毎日お茶碗5杯分を食べていた
日本人が、今やたったの1日1〜2
杯しか食べなくなったためだ。

食の多様化は、コメの需要を毎年
10万トずつ減らしてきた。そのコメ
が足りない。マスコミは犯人を探し
た。政府、農協、その他流通業者、
インバウンド……。システム全体の
問題に違いなかったが、過熱した報
道は消費者にも伝わり、「令和の米
騒動」と呼ばれる事態を招いた。生
産現場にも関心が向くことを期待し
たが、テレビの話題はイネや土より
も政治や農協だった。

そもそもコメは、モチの弾力性と
は裏腹に需要・供給の変動に対して
価格が上昇しやすい（弾力性が低い）
といわれ、米の供給が1%低下する
と、米価は6%増加するという経験
則がある。

コメの流れは縁故米などのために
実態把握が難しいが、例年並みとい

Part 3

「安易な正解」なんてない！ 土から考える稲作の未来

「米は地力でとる」という言葉がある通り、稲作にとって土は重要だ。
土壌学者が「令和の米騒動」を受けて、日本の稲作の未来について考える。



藤井一至

Kazumichi Fujii

福島国際研究教育機構
土壌ホメオスタシス研究
ユニットリーダー

1981年生まれ。京都大学農学研究科博士課程修了。博士（農学）。国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員などを経て現職。著書に『土と生命の46億年史 土と進化の謎に迫る』（講談社ブルーバックス）、『土 地球最後のナゾ』（光文社新書）、『大地の五億年』（ヤマケイ文庫）など。

広島県北広島町壬生で行われる「壬生の花田植」。豊作祈願と田植え作業を楽しくするものとして始められた

TAKASHI SATO/AFLO



熊

本県菊池市で「自然派

きくち村」を運営し、

自然栽培（無農薬・肥

料不使用）のコメや野

菜などを販売する渡辺商店代表の渡

邊義文さん（53歳）。同じく菊池市で、

自然栽培で稲作をする實取耕房代表

の實取義洋さん（45歳）。そして、

東京・日本橋浜町、丸の内で飲食店

を営営し、今年11月から丸の内界限

の飲食店向けに精米事業も開始した

本誌連載「モノ語り。」の筆者であ

るグッドモーニングス社代表の水代

優さん（47歳）。それぞれの立場から、

これからの農業のあり方について語

り合ってもらった。

編集部（以下、——）農家の「言い

値」で作物を買い取り、それを「売

り切る」のが渡邊さんの理念です。

8月23日からは「早期米」の販売を

始めたそうですね。

渡邊 天草で生産された自然栽培の

コメです。5キロ・グラ7500円で、

ネット販売を開始すると、3日で2

50袋が売れました。これまでにない

勢いです。自然栽培のコメは「反

Part 6

「生産」・「販売」・「利用」 3者から見える日本のコメの現在地

米価の上昇は、稲作農家の努力が報われた格好だが、飲食店、消費者には厳しい。
それでも今こそマインドのリセットが必要だ。

文／写真・編集部（友森敏雄、大城慶吾）

中山間地にある實取さんの田んぼ。美しい風景だが、この暑さの中での作業は過酷だ。左から渡邊さん、水代さん、實取さん

Part 7

高級炊飯器「戦国時代」 勝負の分かれ目は何か？

炊飯器こそ日本の家電メーカーの独壇場だと言っても過言ではない。
そのトップ・オブ・トップではどのような技術開発競争が行われているのか？



冷

蔵庫、洗濯機、テレビの「三種の神器」がもてはやされていた頃、食卓にも大きな革命が

起きた。

それが自動式電気釜だ。1955

(昭和30)年に東京芝浦電気(現・東芝ライフスタイル)が自動式電気釜「ER-4」を発売した。ここで自動というのは、炊き終わったら自動で停止することを言う。東芝はその後、タイマーを追加する。朝の忙しい家事をサポートするため、仕掛けておけば人がいなくてもご飯が炊けるのは、画期的だった。

家事を楽にしてくれる炊飯器は、ここから始まった。

それまでも、電気で炊飯できるものはあったが、自動で電源オフにな



多賀一晃

Kazuaki Taga

生活家電.com主宰

1961年生まれ。慶應義塾大学理工学部卒、同理工学研究科修了。大手メーカーで商品開発・企画を担当後、独立。現在、商品企画コンサルティング ポップアップ・プランニング・オフィス代表。

らないため、焦げないように、ずっと付いている必要があり、薪を焚べるなどの肉体労働は軽減したものの、その時間で別の家事ができるというわけではなかった。

これが日本初の自動で電源がオフになる炊飯器。水がなくなった時点(日本炊飯は炊き干し法と呼ばれる方式を採用。98℃、20分連続沸騰させ、水がなくなるまで炊く)で、電源が切れる機械的な仕掛けをほどこした。炊飯の間、別の家事にかかりつきりになることができるようになった。

その後、保温のためだけの電子ジャーを、象印マホービンが開発(70年)。三菱電機が、炊飯器にジャー機能を追加した(72年)。これにより長時間保温が可能になった。カタログに「ジャー炊飯器」と記載されるのは、それまでの保温炊飯器はジャー以外の方法を取っていたからだ。

進化はしたが、この時点でも、「はじめちよろちよる中ぱっぱ」という炊飯の原理通りに炊飯していない。火力「制御」ができなかったのだ。

狙われ続ける海底ケーブル 日本主導で新たな国際規範を

目立たない存在であるものの、日本の国際通信の99%を担う海底ケーブル。しかし、相次ぐ海底ケーブルの切断事故などに対し、有効な対抗措置がとれないジレンマがある。



土屋大洋

Motohiro Tsuchiya

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。博士（政策・メディア）。2019年より日本経済新聞客員論説委員を務める。21年より、慶應義塾常任理事を兼任。近著に、『海底の覇権争奪』（日本経済新聞出版）など。

台

湾・台北の松山空港を飛び立ったプロペラ機は50分ほどで馬祖列島の南竿空港に降り立った。馬祖列島には他に北竿、東莒、西莒、東引といった島々がある。

馬祖列島が特異なのは、中国大陆への近さである。13キロメートルほどといわれる海を隔てた先にあるのは中国・福建省の福州市である。同市は習近平国家主席が6年にわたって党委員会書記を務めた場所だ。農村の市場化について博士論文を書いた習氏が海洋に目覚め、台湾への思いを強めた地が福州市だといわれている。しかし、金門の島々と並んで馬祖の島々は台湾が統治している。この馬祖列島と台湾本島を結ぶ海

底ケーブル2本が、2023年2月の1週間のうちに次々と切れる「事故」が発生した。馬祖の人々は列島の外の人たちとの通信が難しくなり、クレジットカードの決済などができなくなった。バックアップで用意されていたマイクロ波による台湾本島との通信で最低限の連絡をとることはできたが、海底ケーブルの欠落をカバーできるほどの帯域はななく、ケーブルの復旧を待つほかなかった。

両島を結んでいるこの海底ケーブルは、海で隔てられた地域同士の通信をつなぐため、世界各国で敷かれている光ファイバーの通信網である。千葉県南房総市の千倉や茨城県南部は、米国西海岸から直線距離で最も近いため、海底ケーブルを引き



敷設船内のタンクに巻かれて積み込まれる海底ケーブル

WEDGE OPINION

ECONOMY & POLITICS

国交130周年を迎える日伯関係 関係強化に欠かせないこと

南米の大国・ブラジル。地球の反対側に位置するこの国と日本との間には、深い関わりと歴史がある。日本の「宝」である日系社会をはじめ、ブラジルとの関係強化に必要なこととは何か。



世界屈指の資源国・ブラジルで、日本企業はいかにビジネスの可能性を拓けるか

現地進出時の視点

古い「ブラジル観」を刷新し 技術と信用で商機をつかめ



竹下幸治郎

Kojiro Takeshita

拓殖大学国際学部国際学科 教授

上智大学外国語学部ポルトガル語学科卒。明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科でMBA取得。日本貿易振興機構（JETRO）でブラジル・チリ駐在含む中南米業務に従事。2019年より拓殖大学国際学部。専門は中南米経済・産業・通商政策。

今

年3月のルラ・ブラジル大統領の訪日は国賓待遇となった。これは2019年のトランプ米大統領以来のことだった。

その背景には25年が日本とブラジルとの外交関係樹立130周年とい

う節目の年であったことがある。ただし、同国の存在感を抜きに今回の待遇は考えられない。中庸な外交戦略を展開し、グローバルサウスの代表格であるブラジルは、分断が進む世界において独自の立ち位置を確立している。今年は国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）開催国として環境外交も主導する。産業面では、鉄鉱石以外に、マンガン、銅、レアアースなど次世代に有用な鉱物資源や、畜産・養殖飼料として世界の食を支える大豆やトウモロコシなどの食料資源で世界随一の輸出余力を誇る。政治面では世界的にリスクが広がる中、内戦や民族紛争もなく、資本主義と民主主義を堅持している国でもある。

さらに、世界7位を誇る人口2億1000万人のうち、270万人の日系人はブラジル社会で高い信頼を得ており、極めて親日的だ。こうしたことから、幅広く・深い関係を構築すべきパートナー国の首脳としてルラ大統領を国賓待遇で招くことについては極めて納得感が高い。

今回のルラ大統領招へい以外に

受け入れ側の視点

外国人政策をリセットし 「日本社会の再生」を図れ

文／写真・編集部（仲上龍馬、大城慶吾）

国家としての明確なビジョンを持たないまま、都合主義、で外国人労働者の受け入れを進める日本。過去の失敗と真摯に向き合い、今こそ「日本社会の再生」を果たすべきだ。

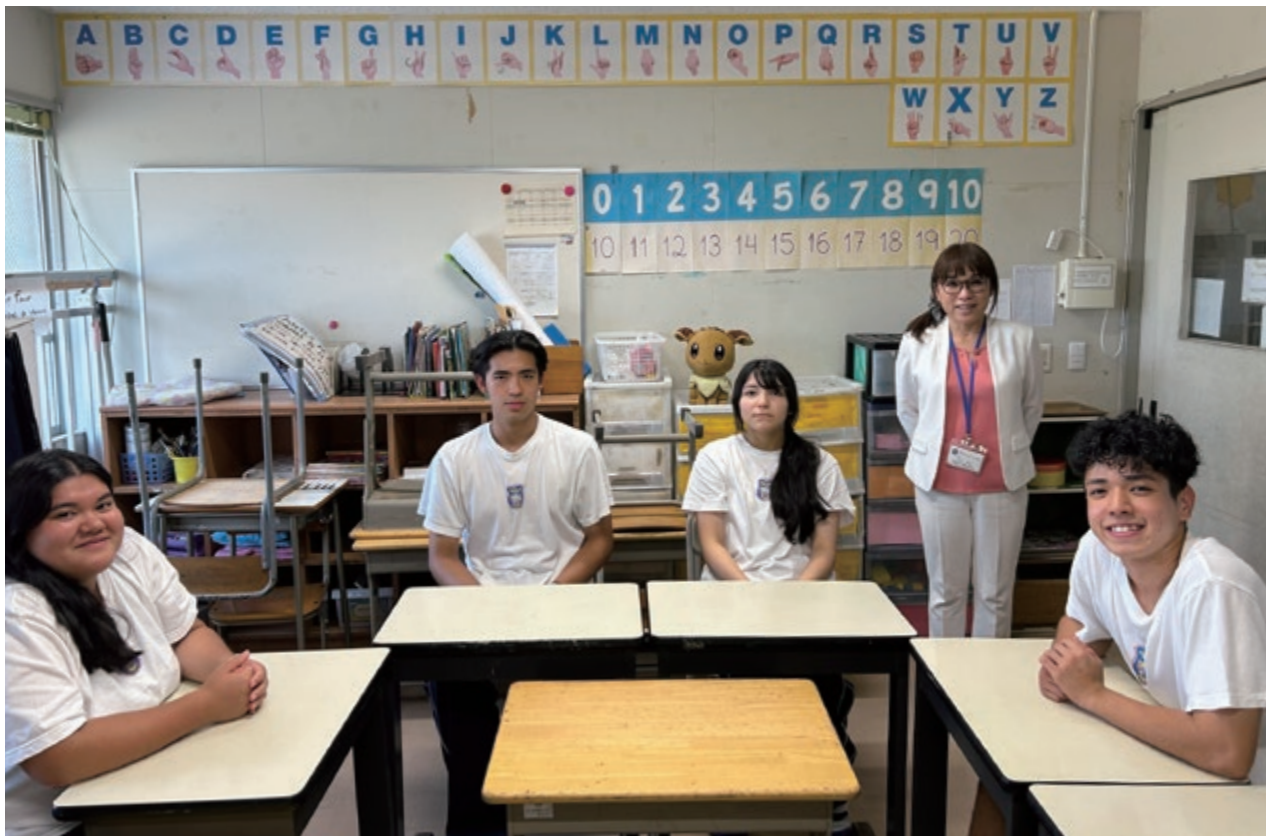


本企業の中南米進出が重要な一方で、我が国の現状はどうか。日本は1990

年の出入国管理及び難民認定法（入管法）改正以降、外国人労働者を急速に受け入れてきた。だが、彼らが日本で暮らしているための支援は十分とは言えない。日本に求められることは何か。子女教育の現場と日系移民の歴史から考える。

「防衛大学校に進学して、国を守る仕事がしたい」

「外科医になるために、日本の大学の医学部を目指している」



日本語能力試験「N1」に合格したムンド校の生徒4人（写真左からシウバ・ナガノ・ガブリエラ・アユミさん、カトウ・ピアンコ・ヒアノ・エリアスさん、デ・アンドラ・デ・ルアナさん、カイヤ・チアゴ・リュウジさん）と松本雅美校長

そう語ってくれた高校生たちの目は、生き生きとしていた――。

8月28日午前8時20分。浜松市のJR舞阪駅で降車し、浜名湖から吹く湖風を浴びながら北東に歩くこと約15分。浜松市外国人学習支援センターの建屋が見えてきた。

今回、小誌取材班が訪れたのは、その建屋の2階にある「ムンド・デ・アレグリア校（以下、ムンド校）」。南米日系人の子どもたちが通う学校法人で、その名前はスペイン語で「歓びの世界」を意味する。

ムンド校で日本語コーディネーターを務める岡則子氏の案内で2階の廊下を進むと、早速、授業中の生徒たちの姿が見えた。

廊下から一人の生徒と目が合い、「小学校低学年くらいだろうか」と思った矢先、驚くことに、その子を含めた教室中の生徒が全員起立して、「おはようございます!」とお辞儀しながらにこやかに声をかけてきたのである。

「日本人の多くは、流暢な日本語を話すよりも、日本の習慣や文化を理解していることを外国人に期待する